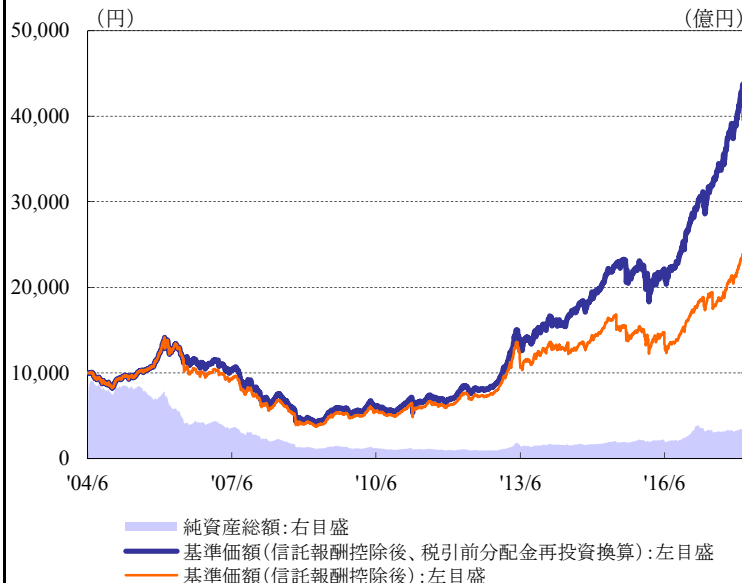


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2004/6/11）～2018/2/28



◆基準価額・純資産総額

基準価額	23,267円
純資産総額	135億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.9%
3ヵ月	8.5%
6ヵ月	20.4%
1年	41.0%
3年	106.8%
5年	287.3%
設定来	325.5%

◆分配金推移

決算	分配金
第8期('12/6)	0円
第9期('13/6)	1,100円
第10期('14/6)	1,300円
第11期('15/6)	1,600円
第12期('16/6)	1,400円
第13期('17/6)	1,900円
設定来	8,400円

※決算は、毎年6月10日です（休業日の場合は、翌営業日）
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※分配金は1万口あたりの金額（税引前） ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆市場別構成

市場	比率
東証一部	20.9%
東証二部	37.6%
JASDAQ	36.8%
マザーズ	3.8%
その他	0.9%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆業種別組入比率（上位10業種）

	業種	比率
1	サービス業	18.0%
2	その他製品	10.3%
3	電気機器	10.0%
4	化学	9.3%
5	不動産業	9.0%
6	卸売業	6.1%
7	金属製品	6.0%
8	建設業	5.8%
9	情報・通信業	5.3%
10	ゴム製品	4.3%

※業種は東証33業種分類
※比率は保有現物株の時価総額対比

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	93.8%
株式先物等	0.0%
短期金融商品等	6.2%
合計	100.0%

実質株式組入比率	93.8%
----------	-------

※比率は純資産総額対比

（注）2月28日現在で東証一部の銘柄組入比率が20.9%となっておりますが、東証一部への指定替えとなった銘柄があったためです。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入上位銘柄

組入銘柄数 104 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	会社概要	組入比率
1	6547	グリーンズ	サービス業	東証二部	三重県地盤。ビジネス型「コンフォートホテル」を全国展開。シティホテル「グリーンズ」も	4.6%
2	8909	シノケングループ	不動産業	JASDAQ	頭金ゼロで可能なアパート、マンション経営を提案。ゼネコン、介護事業も。ASEANに拠点	4.4%
3	5184	ニチリン	ゴム製品	東証二部	独立系の自動車用ホース大手。2輪車ブレーキホースは高シェア。ホンダ、日産向けが主体	4.0%
4	7879	ノダ	その他製品	東証二部	木質系住宅建材メーカー。繊維板にも強み。健康配慮内装材拡充。子会社で合板。全国に販売網	3.3%
5	5999	イハラサイエンス	金属製品	JASDAQ	産業用継ぎ手最大手、半導体向けに強み。創業者が親しかったユニ・チャーム関連は保有株売却	2.9%
6	6945	富士通フロンテック	電気機器	東証二部	ATMや現金処理など金融・流通端末主力。公営競技の表示・発払機等も。製造柱はフィリピン	2.7%
7	7932	ニッピ	その他製品	JASDAQ	ゼラチン、コラーゲン、化粧品等が主力。旧大倉財閥グループ。本社再開発へ。IPS細胞開発	2.3%
8	2198	アイ・ケイ・ケイ	サービス業	東証一部	九州、北陸、四国、東北など地方中核都市でゲストハウス型挙式・披露宴を企画・運営。介護併営	2.3%
9	1716	第一カッター興業	建設業	東証一部	ダイヤモンド使用のコンクリート構造物切断・穿孔工事が主力。水圧のウォータージェットも	2.2%
10	6889	オーデリック	電気機器	JASDAQ	住宅用照明器具の大手。自社ブランドで全国展開、独立系。LED照明器具で先行し急成長	2.1%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は東証33業種分類

※市場は投信協会評価市場ベースで表記

※会社概要は東洋経済より

マーケットコメント

【先月の市場の動きと今後の見通し】

2月の株式市場は、米国の利上げ観測拡大により、世界的な急落に見舞われました。月後半は回復に転じたものの、TOPIXは月間で▲3.7%下落して終わりました。小型株に関しては、成長イメージの強い銘柄が比較的急速に回復したため、JASDAQ INDEXの下落率は▲2.9%とTOPIXより若干小幅にとどまりました。当ファンドは、好決算を発表したシノケングループ(8909)の上昇などにより、下落率を▲0.9%とさらに小幅にとどめることができました。

小型株の中で、新興市場を中心とする成長イメージの強い銘柄の割高感はいっそう強まっており、さらなる下落局面があった場合にふたたび抵抗力を発揮できるかどうかは疑問です。一方、割安株については、株価下落により投資しやすくなったと判断しています。当ファンドでは、業績堅調にもかかわらず大幅に売り込まれた銘柄を拾っていく方針です。

【担当ファンドマネジャーの見方】

<建設業界の人手不足に対する一つの解答>

建設業界では、数年前から人手不足が問題となっています。生産性の低さが大きな要因の一つですが、土地の狭さや耐震性能の必要性といったわが国特有の問題もあり、効率の改善は簡単ではありません。その中で、限られた分野とは言え、一つの解答を提供している企業が三協フロンテア(9639)です。

同社は工場を組み立てを行い、折り畳んで輸送して現場に設置するユニットハウスの大手企業です。特に、大型工事の現場事務所などで並べたり積み重ねたりして用いられる連結タイプを得意としています。守備範囲としては、単独タイプを得意とするナガワ(9663)と、本格的なシステム建築を得意とする大和ハウス工業(1925)や日成ビルド工業(1916)の中間に位置すると言えるでしょう。

事業形態としては仮設レンタルが中心ですが、近年はきちんと基礎工事を行った上で顧客に売り切るケースも増加しています。数年間限定のイベント施設や仮店舗などに加え、より長期的な利用を意図した場合でも、工期の短さ・施工コストの低さからユニットハウスが選ばれることが多くなっているのです。同社はこういった需要に対応するため、より柔軟な並べ方や三段積み可能な新製品も投入しました。

2017年10-12月期までの業績は熊本地震の仮設特需の反動で減益となっていますが、その部分を除けば成長が続いています。建設業界の生産性向上は、口で言うほど簡単な問題ではありません。これといった妙薬は存在せず、ユニットハウスのようなこなれた技術を、顧客が自らのニーズと制約条件を見つめた上で使いこなしていくことが重要なのだと当ファンドでは考えています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1. 東京証券取引所市場第一部銘柄(以下「東証一部銘柄」)を除くわが国の株式(JASDAQ・東証二部・マザーズ等に上場されている株式)を主要投資対象とします。
※ただし、投資している銘柄が、保有期間中に東証一部銘柄になった場合は、保有を継続する場合があります。
2. 綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。
3. 株式の組入れについては、通常の状態原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。

※大量の追加設定・解約が発生したとき、および市況動向やファンドの状況(残存信託期間、残存元本等)によっては、ならびにその他やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用が行えないことがあります。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

○当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

○投資信託は預貯金と異なります。

○基準価額を変動させる要因として主に、■価格変動リスク ■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク があります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

収益分配金に関する留意事項

○分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.6416%(税抜1.52%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および各計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率0.72%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.72%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.08%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 平成16年6月11日～平成31年6月10日(15年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年6月10日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。